

地方公共団体における外部人材等の活用の関する調査について

1. 調査の趣旨

地域おこし協力隊、集落支援員及びアドバイザー（以下、「外部人材等」という。）を活用して地域活性化に取り組んでいる地方公共団体の取組を調査し、外部人材等活用のノウハウについて情報共有を図ることで、取組を検討している行政担当者等の企画立案に資するとともに、一般の方々の外部人材等の活用への興味を喚起し事業推進の機運を醸成する。

2. 調査対象

平成 22 年度において外部人材等を活用して地域の活性化に取り組んでいる都道府県・市町村のうち 20 団体（別添 1）

3. 調査実施主体及び調査方法

実施主体：財団法人 自治総合センター

調査方法：都道府県・市町村に調査票を配布し、記入後の調査票を回収するとともに、都道府県・市町村の協力の下、事務局調査員が現地調査を実施。

4. 調査期間

平成 22 年 8 月 18 日～12 月上旬（予定）

5. 主な調査項目

- ①取組の背景と実施に至るまでの過程
- ②外部人材等の募集・選定の方法及び観点
- ③事業目的と活動内容
- ④外部人材等が活動する上での地域・行政のサポート体制
- ⑤事業の成果・課題
- ⑥今後の事業展開

等

(別添)

外部人材等の活用に関する調査 調査対象

1 地域おこし協力隊(9団体)

	都道府県	市町村	活動の特徴	現地調査日程
1	北海道	喜茂別町	集落支援員との連携・交流しながら、農業と地域おこしに従事	
2	山形県	村山市	「田舎で働きたい」制度を併用し、山形ガールズ農場で農業に従事	10月14日
3	新潟県	十日町市	除雪作業等の住民の生活支援や農業等に従事	10月29日
4	山梨県	-	農業法人等で農業に従事(県をあげての大規模な取組)	
5	三重県	熊野市	集落の特産品化につなげるためにハーブの実験栽培に従事	
6	滋賀県	高島市	地縁型・テーマ型の複層的ネットワーク構築や移住定住促進活動に従事	11月2日
7	島根県	美郷町	集落支援員と連携・交流しながら、空き店舗再生・商業活性化・観光事業に従事	
8	岡山県	西粟倉村	村産のミツマタを使った和紙の製品化に従事	12月6日
9	高知県	本山町	アドバイザーと連携しながら、地場製品の開発等に従事	

2 集落支援員(9団体)

	都道府県	市町村	活動の特徴	現地調査日程
1	北海道	ニセコ町	集落課題を解決するために農業等を支援	
2	福島県	-	集落課題を解決するために住民のワークショップ開催等を支援(市町村と連携)	9月1日
3	福島県	喜多方市	集落課題を解決するために住民のワークショップ開催等を支援(県と連携)	10月25日
4	新潟県	妙高市	高齢者の見守り等住民の生活を支援	10月28日
5	岐阜県	高山市	NPO等と連携して農業等の集落課題解決を支援(地域外の人材を活用)	10月29日
6	島根県	益田市	公民館活動と連携し、各地区の課題解決を支援	
7	広島県	神石高原町	集落課題の解決を支援。集落支援員の全国的なネットワークを構築	12月7日
8	熊本県	甲佐町	集落の伝統文化の継承等を支援	10月20日
9	大分県	宇佐市	住民主体の地域づくりを支援	11月26日

3 アドバイザー(2団体)

	都道府県	市町村	活動の特徴	現地調査日程
1	和歌山県	紀の川市	(株)カルチャーアットフォーシーズンズ代表取締役中島氏を起用。(財)青洲の里で作られる米粉パンの販路拡大と情報発信	
2	高知県	土佐市	イング総合計画(株)代表取締役齊藤氏を起用。ウルメいわしを地域の新たなブランド食材として活用し、「土佐市まるごとブランド化」を目指す	

※網掛けは調査済